

食品関係事業者の方々へ

経過措置期間終了まで残り1年

**全ての加工食品に原料原産地を
表示する必要があります！**

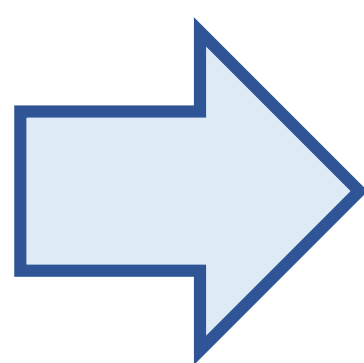
- ▶ 平成29年（2017年）9月1日から、全ての加工食品（輸入品を除く）の重量割合が最も高い原材料に対して、その原産地の表示が義務付けられています。
- ▶ 経過措置期間（準備期間）は、令和4年（2022年）3月31日までです。この翌日以降に製造・販売される製品には、原料原産地を必ず表示※する必要があります。

表示の方法

対象の原材料が

生鮮食品の場合

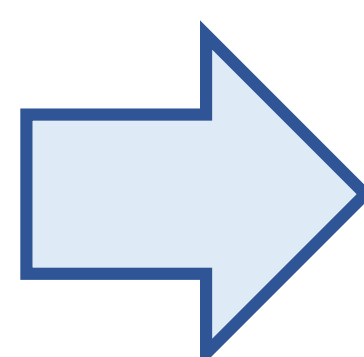
（例：ウインナーソーセージの豚肉 等）



「国産」等と
その**産地**を表示

加工食品の場合

（例：チョコレートケーキのチョコレート 等）



「国内製造」等と
その**製造地**を表示



対象の原材料が国内で製造された加工食品の場合は、「国内製造」と表示しますが、当該加工食品の原材料として使われた生鮮食品が「国産」であるという意味ではありません。

なお、おにぎり等の一部の品目には、個別の原産地表示ルールがあります。

※ 令和4年4月1日以降に製造する一般用加工食品だけでなく、同日以降に販売される業務用生鮮食品及び業務用加工食品にも、必ず原料原産地表示を行う必要があります。

【問合せ先】03-3507-8800（代表）
消費者庁 食品表示企画課

原料原産地表示制度について、詳しくはこちらをご参照ください。



消費者庁
Consumer Affairs Agency, Government of Japan